

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		平成24年3月5日	設置の有無:		有																			平成29年6月時点					
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度												
1	C - 1 - 1	農山漁村地域復興整備基金助成整備事業 (復興整備実施計画作成)	和田地区	県	県	直接	前年度まで 今回 計	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	4,000	4,000	23 ~ 24	事業完了 【他事業への流用】(平成29年5月10日) 流用先: (道江町) ◆C-7-1-3 水産資源利用施設 流用額: 18,000千円(国費18,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 4000千円(国費4000千円)		
2	C - 4 - 1	被災地域産業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業)	岩子・新田・柏崎・磯部・古瀬部・磯部・磯部地区等	県	市	間接	前年度まで 今回 計	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(0) 0 <0>	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(0) 0 <0>	(1,093,238) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,093,238	0	1,093,238	24 ~ 24	事業完了	
3	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(8,215,128) 0 <8,215,128>	(0) 0 <0>	(8,215,128) 0 <8,215,128>	(4,804,648) 0 <4,804,648>	(110,000) 0 <110,000>	(904,711) 0 <904,711>	(595,769) 0 <595,769>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	6,215,128	0	6,215,128	24 ~ 29	
4	C - 8 - 1	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業 (水産試験場増築支援復旧事業)	尾浜地区	県	県	直接	前年度まで 今回 計	(63,233) 0 <63,233>	(0) 0 <0>	(63,233) 0 <63,233>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	63,233	0	63,233	23 ~ 29	事業完了	
5	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互接続整備)(東部86号線)	原差地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(46,000) 0 <46,000>	(69,000) 0 <69,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	191,034	0	191,034	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: (426)659千円(510千円)【用地費及補償費】 流用後交付対象事業費: 130,659千円(国費: 101,259千円)	
6	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互接続整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(6,000) 0 <6,000>	(22,000) 0 <22,000>	(13,000) 0 <13,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	91,757	0	91,757	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: (426)874千円(7,729千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 50,874千円(国費: 39,503千円)	
7	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互接続整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(6,000) 0 <6,000>	(22,000) 0 <22,000>	(13,000) 0 <13,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	41,000	0	41,000	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: (1027)40,735千円(13,694千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 91,757千円(国費: 71,109千円)	
8	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互接続整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(89,000) 0 <89,000>	(0) 0 <0>	(89,000) 0 <89,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(53,000) 0 <53,000>	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	116,038	0	116,038	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報連携ネットワーク整備) 流用額: (1048)27,038千円(20,954千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 116,038千円(国費: 89,929千円)	
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続整備)(東部123号線)	原差地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(16,000) 0 <16,000>	(47,000) 0 <47,000>	(28,000) 0 <28,000>	(29,000) 0 <29,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	234,536	0	234,536	24 ~ 30	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: (426)54,181千円(41,689千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 174,181千円(国費: 134,988千円)	
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続整備)(日下石上線)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(1,518,518) 0 <1,518,518>	(0) 0 <0>	(1,518,518) 0 <1,518,518>	(0) 0 <0>	(78,000) 0 <78,000>	(231,000) 0 <231,000>	(345,243) 0 <345,243>	(536,427) 0 <536,427>	(327,848) 0 <327,848>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	2,556,717	0	2,556,717	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: (426)53,329千円(2,579千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,933,999千円(国費: 925,347千円)	
11	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互接続整備)(東部327号線)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(140,000) 0 <140,000>	(0) 0 <0>	(140,000) 0 <140,000>	(0) 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>	(69,000) 0 <69,000>	(52,000) 0 <52,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	140,000	0	140,000	24 ~ 28	事業完了	
12	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互接続整備)(東部339号線)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(11,000) 0 <11,000>	(0) 0 <0>	(11,000) 0 <11,000>	(0) 0 <0>	(3,000) 0 <3,000>	(4,500) 0 <4,500>	(3,500) 0 <3,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	11,000	0	11,000	24 ~ 27	事業完了	
13	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互接続整備)(東部338号線)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(42,000) 0 <42,000>	(0) 0 <0>	(42,000) 0 <42,000>	(0) 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>	(18,500) 0 <18,500>	(16,500) 0 <16,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	42,000	0	42,000	24 ~ 28	事業完了	
14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	市	直接	前年度まで 今回 計	(312,000) 0 <312,000>	(0) 0 <0>	(312,000) 0 <312,000>	(0) 0 <0>	(57,500) 0 <57,500>	(103,000) 0 <103,000>	(90,500) 0 <90,500>	(61,000) 0 <61,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△278,855)	32,145	0	32,145	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用元: D-23-1 災害公営住宅整備事業(馬場野地区) 流用額: (426)3,329千円(国費87,700千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,159,509千円(国費82,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,159,5

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		平成24年3月5日		設置の有無:		有															平成29年6月時点						
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定普通道県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定普通道県 以外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流通 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定普通道県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定普通道県 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	単位:千円
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神町地区	市	市	直接	前回まで 計	(660.823) 0																			

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期： 平成24年3月5日 設置の有無： 有										平成29年6月時点																
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定普通道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定普通道県以 外の者が負 担する額 を差引いた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流通 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定普通道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定普通道県以 外の者が負 担する額 を差引いた額	全体事業 期間 (注6)	備 考 (注7)
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度						
40	D - 1 - 16	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：東部520号線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(9,000) 0 <9,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	25,000	0	25,000	24 ~ 27	事業完了	
41	D - 1 - 17	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：東部521号線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(245,000) 0 <245,000>	(0) 0 <0>	(245,000) 0 <245,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(32,000) 0 <32,000>	(91,000) 0 <91,000>	(122,000) 0 <122,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(532,369) 0 <532,369>	0	777,369	0	777,369	24 ~ 29	【他事業より活用】(平成27年3月31日) 流用元：D-23-1 防災集団移転促進事業(磯部地区) 流用額：(428)(343,594千円)(266,335千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：588,594千円(国費：458,160千円) 【他事業より活用】(平成27年12月1日) 流用元：D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額：(427)(88,775千円)(148,300千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：777,369千円(国費：602,480千円)
42	D - 1 - 18	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：法定外道線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(375,000) 0 <375,000>	(0) 0 <0>	(375,000) 0 <375,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(80,000) 0 <80,000>	(121,000) 0 <121,000>	(174,000) 0 <174,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(543,437) 0 <543,437>	0	918,437	0	918,437	24 ~ 29	【他事業より活用】(平成27年3月31日) 流用元：D-23-1 防災集団移転促進事業(磯部地区) 流用額：(426)(95,895千円)(120,795千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：530,885千円(国費：411,402千円) 【他事業より活用】(平成27年1月1日) 流用元：D-21-1 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(金栗地区)内1件 流用額：(423)(387,572千円)(300,368千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：918,437千円(国費：711,788千円)
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：金栗線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(370,000) 0 <370,000>	(0) 0 <0>	(370,000) 0 <370,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(73,000) 0 <73,000>	(115,000) 0 <115,000>	(91,000) 0 <91,000>	(91,000) 0 <91,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(215,836) 0 <215,836>	0	585,836	0	585,836	24 ~ 29	【他事業より活用】(平成27年3月31日) 流用元：D-23-1 防災集団移転促進事業(磯部地区) 流用額：(426)(94,485千円)(72,249千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：430,402千円(国費：359,914千円) 【他事業より活用】(平成27年1月1日) 流用元：D-21-1 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画確定) 51件 流用額：(423)(21,352千円)(34,048千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：585,836千円(国費：454,022千円)
44	D - 1 - 20	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：東部491号線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(86,000) 0 <86,000>	(0) 0 <0>	(86,000) 0 <86,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(12,000) 0 <12,000>	(32,000) 0 <32,000>	(42,000) 0 <42,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	86,000	0	86,000	24 ~ 28	事業完了	
45	D - 1 - 21	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：東部501号線)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(35,000) 0 <35,000>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(6,000) 0 <6,000>	(13,000) 0 <13,000>	(16,000) 0 <16,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(112,550) 0 <112,550>	0	147,550	0	147,550	24 ~ 29	【他事業より活用】(平成27年3月31日) 流用元：D-23-1 防災集団移転促進事業(磯部地区) 流用額：(426)(104,402千円)(80,911千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：138,402千円(国費：108,036千円) 【他事業より活用】(平成29年1月1日) 流用元：D-1-1-1 震災後における代替輸送確保支援モデル事業 流用額：(429)(8,148千円)(8,314千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：147,550千円(国費：114,359千円)
46	D - 1 - 22	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：鹿島前道線)	瀧原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(148,000) 0 <148,000>	(0) 0 <0>	(148,000) 0 <148,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(29,000) 0 <29,000>	(46,500) 0 <46,500>	(72,500) 0 <72,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(35,493) 0 <35,493>	0	183,493	0	183,493	24 ~ 29	【他事業より活用】(平成29年1月1日) 流用元：D-21-1-1 下水道事業(公共下水道(雨水)幹線)整備事業(事業計画確定) 流用額：(429)(34,958千円)(2,592千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：183,493千円(国費：142,206千円)
47	D - 1 - 23	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：鹿島前道線)	瀧原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(233,000) 0 <233,000>	(0) 0 <0>	(233,000) 0 <233,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(105,000) 0 <105,000>	(50,000) 0 <50,000>	(78,000) 0 <78,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△189,428) 0 <△189,428>	0	43,572	0	43,572	24 ~ 28	事業廃止 【他事業より活用】(平成28年3月31日) 流用元：D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額：(427)(34,958千円)(2,592千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：327,958千円(国費：254,167千円) 【他事業より活用】(平成29年1月1日) 流用元：D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(公共下水道) 流用額：(424)(100,000千円)(77,500千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：(425)(5,000千円)(2,500千円)【本工事費】 流用額：(426)(139,386千円)(108,024千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：43,572千円(国費：33,768千円)
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道：相馬豆蔵線)	原差地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(877,000) 0 <877,000>	(0) 0 <0>	(877,000) 0 <877,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(90,000) 0 <90,000>	(480,000) 0 <480,000>	(160,000) 0 <160,000>	(147,000) 0 <147,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	877,000	0	877,000	24 ~ 30	H27の補助事業受渡後は、No.87として記載 全体事業費を変更	
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道：浜町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(809,900) 0 <809,900>	(0) 0 <0>	(809,900) 0 <809,900>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(90,000) 0 <90,000>	(375,000) 0 <375,000>	(92,500) 0 <92,500>	(252,400) 0 <252,400>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	809,900	0	809,900	24 ~ 29		
50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道：浜町海老相馬線)	瀧原地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,152,500) 0 <1,152,500>	(0) 0 <0>	(1,152,500) 0 <1,152,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(40,000) 0 <40,000>	(390,000) 0 <390,000>	(596,500) 0 <596,500>	(166,000) 0 <166,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,152,500	0	1,152,500	24 ~ 30		
51	◆ D - 4 - 2 - 1	継続的な被災者支援体制の確立事業	仮設仮設住宅ほか	市	市	直接	前回まで 今回 計	(190,834) 0 <190,834>	(0) 0 <0>	(190,834) 0 <190,834>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(131,818) 0 <131,818>	(59,016) 0 <59,016>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	266,990	0	266,990	24 ~ 29		
52	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地・崖地区、崖地区、崖地区、崖地区)	原差地区、馬込地区、磯部地区、瀧原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,344,060) 0 <1,344,060>	(0) 0 <0>	(1,344,060) 0 <1,344,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(668,100) 0 <668,100>	(675,960) 0 <675,960>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,344,060	0	1,344,060	24 ~ 29		
53	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(災害危険度判定調査)	相馬市沿岸部	市	市	直接	前回まで 今回 計	(8,148) 0 <8,148>	(0) 0 <0>	(8,148) 0 <8,148>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(8,148) 0 <8,148>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	8,148	0	8,148	24 ~ 24	事業完了	
54	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(各地区防災拠点整備事業)	市沿岸部ほか	市	市	直接	前回まで 今回 計	(197,712) 0 <197,712>	(0) 0 <0>	(197,712) 0 <197,712>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(197,712) 0 <197,712>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	197,712	0	197,712	24 ~ 25	事業完了	
55	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備)	相馬市全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(934,725) 0 <934,725>	(0) 0 <0>	(934,725) 0 <934,725>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(934,725) 0 <934,725>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△317,616) 0 <△317,616>	617,109	0	617,109	24 ~ 25	事業完了 【他事業より活用】(平成28年10月13日) 流用元：D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道線)他2件 流用額：(424)(63,929千円)(47,948千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：870,797千円(国費：653,097千円) 【他事業より活用】(平成29年1月1日) 流用元：D-1-13 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道、金栗線)内1件 流用額：(424)(253,689千円)(190,266千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：617,109千円(国費：482,831千円)	
56	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業(防災備蓄拠点整備事業)	八幡地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(322,220) 0 <322,220>	(0) 0 <0>	(322,220) 0 <322,220>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(322,220) 0 <322,220>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	322,220	0	322,220	24 ~ 29	事業完了	
57	A - 1 - 1	学校施設整備事業(復興国庫負担事業(相馬市立磯部小学校校舎内運動場整備事業))	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(31,380) 0 <31,380>	(0) 0 <0>	(31,380) 0 <31,380>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,599) 0 <3,599>	(27,871) 0 <27,871>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	31,380	0	31,380	24 ~ 25	事業完了	
58	A - 2 - 1	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学校校舎内運動場整備事業)	磯部地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(177,822) 0 <177,822>	(0) 0 <0>	(177,822) 0 <177,822>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(19,885) 0 <19,885>	(157,937) 0 <157,937>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	177,822	0	177,822	24 ~ 25	事業完了	
59	C - 1 - 2	農山漁村地域復興整備基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成)	八沢地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(35,232) 0 <35,232>	(0) 0 <0>	(35,232) 0 <35,232>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(35,232) 0 <35,232>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	35,232	0	35,232	24 ~ 29	事業完了	

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有										平成29年6月時点																
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度									
60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続整備)(市道: 百蔵和田線)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 計	(289,000) 0 <289,000>	(0) 0 <0>	(289,000) 0 <289,000>	(0) 0 <0>	(37,000) 0 <37,000>	(92,000) 0 <92,000>	(80,000) 0 <80,000>				(189,022) 0 <189,022>	478,022 0 <478,022>	0 0 <0>	478,022 0 <478,022>	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: (428)151,826千円(117,665千円)【本工事業】 流用後交付対象事業費: 440,829千円(国費: 341,640千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額: (429)37,196千円(28,829千円)【本工事業】 流用後交付対象事業費: 478,022千円(国費: 370,466千円)			
61	D - 1 - 28	道路事業(市街地相互接続整備)(市道: 東部88号線)	原釜地区	市	市	直接	前年度まで 計	(57,000) 0 <57,000>	(0) 0 <0>	(57,000) 0 <57,000>	(0) 0 <0>	(24,000) 0 <24,000>	(33,000) 0 <33,000>	(0) 0 <0>				(19,364) 0 <19,364>	76,364 0 <76,364>	0 0 <0>	76,364 0 <76,364>	24 ~ 29	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報 連携ネットワーク整備) 流用額: (428)19,364千円(15,007千円)【本工事業】 流用後交付対象事業費: 76,364千円(国費: 59,192千円)			
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地) ※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	前年度まで 計	(4,300,000) 0 <4,300,000>	(0) 0 <0>	(4,300,000) 0 <4,300,000>	(0) 0 <0>	(280,000) 0 <280,000>	(600,000) 0 <600,000>	(720,000) 0 <720,000>	(1,900,000) 0 <1,900,000>	(300,000) 0 <300,000>	(500,000) 0 <500,000>	(0) 0 <0>	4,752,000 0 <4,752,000>	0 0 <0>	4,752,000 0 <4,752,000>	24 ~ 31				
63	D - 22 - 2	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地) ※用地費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	前年度まで 計	(3,250,000) 0 <3,250,000>	(0) 0 <0>	(3,250,000) 0 <3,250,000>	(0) 0 <0>	(1,020,000) 0 <1,020,000>	(2,230,000) 0 <2,230,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			(0) 0 <0>	3,250,000 0 <3,250,000>	0 0 <0>	3,250,000 0 <3,250,000>	24 ~ 30				
64	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	相馬市	市	市	直接	前年度まで 計	(5,337,516) 0 <5,337,516>	(0) 0 <0>	(5,337,516) 0 <5,337,516>	(0) 0 <0>	(3,589,196) 0 <3,589,196>	(0) 0 <0>	(1,748,320) 0 <1,748,320>				(0) 0 <0>	5,337,516 0 <5,337,516>	0 0 <0>	5,337,516 0 <5,337,516>	24 ~ 32				
65	A - 2 - 2	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学 校屋内運動場整備事業: 太陽光発電設備)	磯部地区	市	市	直接	前年度まで 計	(8,316) 0 <8,316>	(0) 0 <0>	(8,316) 0 <8,316>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(8,316) 0 <8,316>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	8,316 0 <8,316>	0 0 <0>	8,316 0 <8,316>	25 ~ 29	事業完了			
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港 環境整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接	前年度まで 計	(1,210,000) 0 <1,210,000>	(0) 0 <0>	(1,210,000) 0 <1,210,000>	(0) 0 <0>	(66,000) 0 <66,000>	(334,000) 0 <334,000>	(580,000) 0 <580,000>	(230,000) 0 <230,000>			(0) 0 <0>	1,210,000 0 <1,210,000>	0 0 <0>	1,210,000 0 <1,210,000>	25 ~ 29				
67	◆ C - 1 - 3 - 1	漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤 総合整備事業)	尾浜地区	県	県	直接	前年度まで 計	(285,000) 0 <285,000>	(0) 0 <0>	(285,000) 0 <285,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(265,000) 0 <265,000>			(0) 0 <0>	285,000 0 <285,000>	0 0 <0>	285,000 0 <285,000>	25 ~ 29				
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	前年度まで 計	(2,386,165) 0 <2,386,165>	(0) 0 <0>	(2,386,165) 0 <2,386,165>	(0) 0 <0>	(243,516) 0 <243,516>	(1,708,807) 0 <1,708,807>	(433,842) 0 <433,842>	(0) 0 <0>			(0) 0 <0>	2,386,165 0 <2,386,165>	0 0 <0>	2,386,165 0 <2,386,165>	24 ~ 27	事業完了			
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	前年度まで 計	(1,216,462) 0 <1,216,462>	(0) 0 <0>	(1,216,462) 0 <1,216,462>	(0) 0 <0>	(58,581) 0 <58,581>	(1,072,753) 0 <1,072,753>	(85,128) 0 <85,128>	(0) 0 <0>			(0) 0 <0>	1,216,462 0 <1,216,462>	0 0 <0>	1,216,462 0 <1,216,462>	24 ~ 27	事業完了			
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	前年度まで 計	(842,352) 0 <842,352>	(0) 0 <0>	(842,352) 0 <842,352>	(0) 0 <0>	(35,466) 0 <35,466>	(750,536) 0 <750,536>	(56,350) 0 <56,350>	(0) 0 <0>			(0) 0 <0>	842,352 0 <842,352>	0 0 <0>	842,352 0 <842,352>	24 ~ 27	事業完了			
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(尾山地区)	尾山地区	市	市	直接	前年度まで 計	(1,809,392) 0 <1,809,392>	(0) 0 <0>	(1,809,392) 0 <1,809,392>	(0) 0 <0>	(219,185) 0 <219,185>	(1,590,207) 0 <1,590,207>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	1,809,392 0 <1,809,392>	0 0 <0>	1,809,392 0 <1,809,392>	24 ~ 27	事業完了			
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接	前年度まで 計	(5,344,563) 0 <5,344,563>	(0) 0 <0>	(5,344,563) 0 <5,344,563>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,121,961) 0 <2,121,961>	(3,222,602) 0 <3,222,602>				(△351,203) 0 <△351,203>	4,993,360 0 <4,993,360>	0 0 <0>	4,993,360 0 <4,993,360>	24 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-4 道路事業(市街地相互接続整備)【下 り上り】 流用額: (427)381,203千円(263,402千円) 流用後交付対象事業費: 4,993,360千円(国費: 3,745,019千円)			
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	前年度まで 計	(3,204,377) 0 <3,204,377>	(0) 0 <0>	(3,204,377) 0 <3,204,377>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,458,961) 0 <1,458,961>	(466,730) 0 <466,730>	(1,278,686) 0 <1,278,686>			(△236,230) 0 <△236,230>	2,968,147 0 <2,968,147>	0 0 <0>	2,968,147 0 <2,968,147>	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-13 道路事業(市街地相互接続整備)(市道: 法定外道路) 流用額: (427)236,230千円(177,172千円) 流用後交付対象事業費: 2,968,147千円(国費: 2,226,109千円)			
74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	前年度まで 計	(565,000) 0 <565,000>	(0) 0 <0>	(565,000) 0 <565,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	(545,000) 0 <545,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			(△209,500) 0 <△209,500>	355,500 0 <355,500>	0 0 <0>	355,500 0 <355,500>	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年3月31日) 流用元: ◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額: (425)34,500千円(国費: 157,600千円)【国庫設計 費】 流用後交付対象事業費: 430,500千円(国費: 344,400千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-13 道路事業(市街地相互接続整備)(市道: 法定外道路) 流用額: (425)371,000千円(国費: 60,000千円)【国庫設計費】 流用後交付対象事業費: 355,500千円(国費: 284,400千円)			
75	D - 21 - 3	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 計	(175,100) 0 <175,100>	(0) 0 <0>	(175,100) 0 <175,100>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(175,100) 0 <175,100>	(0) 0 <0>				(△84,262) 0 <△84,262>	90,838 0 <90,838>	0 0 <0>	90,838 0 <90,838>	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-13 道路事業(市街地相互接続整備) (市道: 法定外道路) 流用額: (425)84,262千円(国費: 63,196千円)【本工事業費】 流用後交付対象事業費: 90,838千円(国費: 68,129千円)			
76	◆ D - 21 - 3 - 1	雨水排水対策事業(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	前年度まで 計	(277,100) 0 <277,100>	(0) 0 <0>	(277,100) 0 <277,100>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(277,100) 0 <277,100>	(0) 0 <0>				(89,088) 0 <89,088>	346,188 0 <346,188>	0 0 <0>	346,188 0 <346,188>	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年3月31日) 流用元: ◆D-21-2-1 雨水排水対策事業(尾浜地区) 流用額: (425)34,500千円(国費: 157,600千円)【本工事業費】 流用後交付対象事業費: 411,600千円(国費: 329,200千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-13 道路事業(市街地相互接続整備)【市 道: 法定外道路】 流用額: (425)34,412千円(国費: 52,329千円)【本工事業費】 流用後交付対象事業費: 346,188千円(国費: 276,951千円)			
77	E - 1 - 1	低炭素社会対応型住宅構等集中導入事業	相馬市全域	市	市	直接	前年度まで 計	(88,012) 0 <88,012>	(0) 0 <0>	(88,012) 0 <88,012>	(0) 0 <0>	(20,552) 0 <20,552>	(67,460) 0 <67,460>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	88,012 0 <88,012>	0 0 <0>	88,012 0 <88,012>	24 ~ 32				
78	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市全域	市	市	直接	前年度まで 計	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	8,700 0 <8,700>	0 0 <0>	8,700 0 <8,700>	25 ~ 32				
79	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市 相馬互理組 他	県	県	直接	前年度まで 計	(50,976) 0 <50,976>	(0) 0 <0>	(50,976) 0 <50,976>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(50,976) 0 <50,976>	(0) 0 <0>				(0) 0 <0>	50,976 0 <50,976>	0 0 <0>	50,976 0 <50,976>	25 ~ 29				

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		平成24年3月5日		設置の有無:		有		平成29年6月時点														(単位:千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(2,336,649) 0 <2,336,649>	(0) 0 <0>	(0) 0 <2,336,649>	(133,420) (1,169,750) <133,420>	(0) (160,461) <1,169,750>	(0) (1,888,571) <0>	(0) (5,228,254) <1,033,479>	(0) 0 <1,010,534>	3,988,166 0 3,988,166	0 0 3,988,166	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: ①(南相馬市)C-1-8農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(右田・湯地区) ②(南相馬市)C-1-9農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(真野地区) 流用額: ①(142,620,890千円)(国費: 157,422 千円)(工事費、測量試験費、 ②(142,630,638千円)(国費: 126千円 600,478千円)(工事費、測量試験費、 流用後交付対象事業費: 3,347,183千円 (国費: 2,510,386千円)				
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(7,389,962) 0 <7,389,962>	(0) 0 <0>	(0) 0 <7,389,962>	(0) 0 <0>	(112,676) (160,461) <160,461>	(1,888,571) (5,228,254) <1,888,571>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	9,180,374 0 9,180,374	0 0 9,180,374	25 ~ 30					
82	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	馬場野野井地、明神前 地、東原地区、川原 地、新田地区、川原 地区、東原地区、市 入地区、東山地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(63,192) 0 <63,192>	(0) 0 <0>	(63,192) 0 <63,192>	(0) 0 <0>	(8,316) 0 <8,316>	(31,874) 0 <31,874>	(22,802) 0 <22,802>	(0) 0 <0>	63,192 0 63,192	0 0 63,192	24 ~ 26	事業完了				
83	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	相馬市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(421,975) 0 <421,975>	(0) 0 <0>	(421,975) 0 <421,975>	(0) 0 <0>	(358,919) 0 <358,919>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(63,056) 0 <63,056>	421,975 0 421,975	0 0 421,975	25 ~ 32					
84	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業	和田地区	県	市	間接	前回まで 今回 計	(104,502) 0 <104,502>	(0) 0 <0>	(104,502) 0 <104,502>	(0) 0 <0>	(104,502) 0 <104,502>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	104,502 0 104,502	0 0 104,502	25 ~ 29	事業完了				
85	◆ D - 23 - 2 - 1	観光交流拠点整備事業	中村地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(139,318) 0 <139,318>	(0) 0 <0>	(139,318) 0 <139,318>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(32,301) 0 <32,301>	171,619 0 171,619	0 0 171,619	25 ~ 26	事業完了 【他事業から流用】平成28年2月14日 流用元: D-1-1-1 震災後における代替輸送機関連モデル 事業(小名浜) ①(25,320千円)(国費: 25,841千円)(工事費) 流用額: ①(25,320千円)(国費: 25,841千円)(工事費) 流用後交付対象事業費: 171,619千円(国費: 137,284千円)(工 事費)				
86	C - 5 - 1	産業集落防災機能強化事業	若子地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(54,599) 333,784 <388,383>	(0) 333,784 <388,383>	(54,599) 333,784 <388,383>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 333,784 <333,784>	(0) 0 <0>	675,479 0 675,479	0 0 675,479	28 ~ 31					
87	D - 1 - 29	道路事業(市街地相互接続整備)(県道・相 馬互環線)(補助率変更分)	相馬地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	100,000 0 100,000	0 0 100,000	28 ~ 30	H27の補助事業更新は、No.48として記載 【他事業から流用】平成28年1月18日 流用元: (1)H27のD-4-143国道沿線防災整備事業(小名浜) 事業(①(24,780,000千円)(国費: 69,790千円)(工事費) 流用額: ①(24,780,000千円)(国費: 69,790千円) 流用後交付対象事業費: 60,000千円(国費: 69,790千円)				
88	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更 分)	馬場野、磯部、原 金、堀田、明神町 地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	13,528 0 13,528	484,106 0 484,106	29 ~ 32	【他事業より流用】平成28年1月18日 流用元: ◆D-1-1-1 震災後における代替輸送機関連モデル 事業(小名浜) ①(25,320千円)(国費: 25,841千円)(工事費) 流用額: ①(25,320千円)(国費: 25,841千円)(工事費) 流用後交付対象事業費: 3,328千円(国費: 2,540千円)				
						合 計	前回まで 今回 計	(81,061,293) 333,784 <81,395,077>	(0) 333,784 <81,395,077>	(81,061,293) 333,784 <81,395,077>	(1,311,076) (23,295,412) <24,606,488>	(23,295,412) (25,924,077) <49,219,489>	(9,362,564) (13,122,396) <22,484,960>	(7,525,768) (500,000) <8,025,768>	(0) 333,784 <333,784>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,185,696) 0 <1,185,696>	87,255,492 0 87,255,492	0 0 87,255,492			
						(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(57,525,925) 333,784 <57,859,719>	(0) 333,784 <57,859,719>	(57,525,925) 333,784 <57,859,719>	(1,197,843) (20,541,741) <21,739,584>	(20,541,741) (21,000,584) <41,542,325>	(6,189,353) (8,923,425) <15,112,778>	(6,709,979) (6,854,789) <13,558,768>	(0) 333,784 <333,784>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(85,364) 0 <85,364>	59,732,195 0 59,732,195	0 0 59,732,195			
						(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(23,535,368) 0 <23,535,368>	(0) 0 <0>	(23,535,368) 0 <23,535,368>	(113,233) <113,233>	(2,753,671) <2,753,671>	(4,921,492) <4,921,492>	(3,193,211) <3,193,211>	(5,198,971) <5,198,971>	(6,854,789) <6,854,789>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,100,534) 0 <1,100,534>	27,523,297 0 27,523,297		0 0 27,523,297	
						(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(73,255,801) 333,784 <73,589,585>	(0) 333,784 <73,589,585>	(73,255,801) 333,784 <73,589,585>	(1,268,576) (19,135,587) <20,404,163>	(24,448,860) (9,331,010) <33,780,870>	(9,331,010) (11,109,076) <20,439,086>	(7,462,712) (500,000) <7,962,712>	(0) 333,784 <333,784>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,534,888) 0 <1,534,888>	79,722,844 0 79,722,844	0 0 79,722,844			
						(うち効果促進事 業等)	前回まで 今回 計	(7,805,492) 0 <7,805,492>	(0) 0 <0>	(7,805,492) 0 <7,805,492>	(42,500) (4,159,845) <4,202,345>	(4,159,845) (1,475,217) <5,635,062>	(51,554) (2,013,320) <2,064,874>	(63,056) (0) <63,056>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	7,532,648 0 7,532,648		0 0 7,532,648	
都道県名			福島県		担当当局名		(市)企画政策部企画政策課 (県)企画調整部地域政策課								担当者氏名		(市)阿部勝弘 県)佐々木貴史						
市町村名			相馬市		電話番号		(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102								メールアドレス		(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)kikaisaku@pref.fukushima.lg.jp						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)―(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)―(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
57	A - 1 - 1	学校施設整備事業費国庫負担事業(相馬市立磯部小学校屋内運動場整備事業)	磯部地区	市	市	直接	1/2	(3,509) 0 <3,509>	(3,509) 0 <3,509>	(2,631) 0 <2,631>			
58	A - 2 - 1	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学校屋内運動場整備事業)	磯部地区	市	市	直接	1/3	(19,885) 0 <19,885>	(19,885) 0 <19,885>	(13,256) 0 <13,256>			
							合計額	(23,394) 0 <23,394>	(23,394) 0 <23,394>	(15,887) 0 <15,887>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
57	A - 1 - 1	学校施設整備事業費国庫負担事業(相馬市立磯部小学校屋内運動場整備事業)	磯部地区	市	市	直接	1/2	(27,871) 0 <27,871>	(27,871) 0 <27,871>	(20,903) 0 <20,903>			
58	A - 2 - 1	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学校屋内運動場整備事業)	磯部地区	市	市	直接	1/3	(157,937) 0 <157,937>	(157,937) 0 <157,937>	(105,291) 0 <105,291>			
65	A - 2 - 2	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学校屋内運動場整備事業:太陽光発電設備)	磯部地区	市	市	直接	1/2	(8,316) 0 <8,316>	(8,316) 0 <8,316>	(6,237) 0 <6,237>			
78	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市全域	市	市	直接	1/2	(8,700) 0 <8,700>	(8,700) 0 <8,700>	(6,525) 0 <6,525>			
79	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市 相馬互埋線 他	県	県	直接	1/2	(50,976) 0 <50,976>	(50,976) 0 <50,976>	(38,232) 0 <38,232>			
							合計額	(253,800) 0 <253,800>	(253,800) 0 <253,800>	(177,188) 0 <177,188>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	C - 1 - 1	農山漁村地域復興整備基盤総合整備事業(復興 整備実施計画作成)	和田地区	県	県	直接	1	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆(浪江町)C-7-1-3水産業共同利用施設 復興整備事業(延伸斜路整備事業) 流用額: 16,000千円(国費: 16,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 4,000千円(国費: 4,000千 円)
4	C - 8 - 1	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業(水産 試験場相馬支場復旧事業)	尾浜地区	県	県	直接	1/2	(63,233) 0 <63,233>	(63,233) 0 <63,233>	(47,424) 0 <47,424>			
							合計額	(83,233) 0 <83,233>	(83,233) 0 <83,233>	(67,424) 0 <67,424>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業)	岩子・新田・柏崎・磯部・古磯部・満庭・孫目地区等	県	市	間接	1/2	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(819,928) 0 <819,928>			
3	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	1/2	(4,604,648) 0 <4,604,648>	(4,604,648) 0 <4,604,648>	(3,453,485) 0 <3,453,485>			
33	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業)	磯部地区	県	市	間接	1/2	(105,201) 0 <105,201>	(105,201) 0 <105,201>	(78,900) 0 <78,900>			
59	C - 1 - 2	農山漁村地域復興整備基盤総合整備事業(復興整備実施計画作成)	八沢地区	県	県	直接	1	(35,232) 0 <35,232>	(35,232) 0 <35,232>	(35,232) 0 <35,232>			
							合計額	(5,838,319) 0 <5,838,319>	(5,838,319) 0 <5,838,319>	(4,387,545) 0 <4,387,545>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	1/2	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(82,500) 0 <82,500>			
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接	1/2	(66,000) 0 <66,000>	(66,000) 0 <66,000>	(49,500) 0 <49,500>			
67	◆ C - 1 - 3 - 1	漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤総合 整備事業)	尾浜地区	県	県	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	1/2	(133,420) 0 <133,420>	(133,420) 0 <133,420>	(100,065) 0 <100,065>			
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	1/2	(112,676) 0 <112,676>	(112,676) 0 <112,676>	(84,507) 0 <84,507>			
84	C - 4 - 3	被災地域農業復興総合支援事業	和田地区	県	市	間接	1/2	(104,502) 0 <104,502>	(104,502) 0 <104,502>	(78,376) 0 <78,376>			
							合計額	(546,598) 0 <546,598>	(546,598) 0 <546,598>	(410,948) 0 <410,948>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	1/2	(904,711) 0 <904,711>	(904,711) 0 <904,711>	(678,533) 0 <678,533>			
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接	1/2	(334,000) 0 <334,000>	(334,000) 0 <334,000>	(250,500) 0 <250,500>			
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	1/2	(1,169,750) 0 <1,169,750>	(1,169,750) 0 <1,169,750>	(877,312) 0 <877,312>			
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	1/2	(160,461) 0 <160,461>	(160,461) 0 <160,461>	(120,345) 0 <120,345>			
							合計額	(2,568,922) 0 <2,568,922>	(2,568,922) 0 <2,568,922>	(1,926,690) 0 <1,926,690>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	1/2	(595,769) 0 <595,769>	(595,769) 0 <595,769>	(446,826) 0 <446,826>			
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接	1/2	(580,000) 0 <580,000>	(580,000) 0 <580,000>	(435,000) 0 <435,000>			
67	◆ C - 1 - 3 - 1	漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基盤総合 整備事業)	尾浜地区	県	県	直接	4/5	(265,000) 0 <265,000>	(265,000) 0 <265,000>	(212,000) 0 <212,000>			
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	1/2	(1,888,571) 0 <1,888,571>	(1,888,571) 0 <1,888,571>	(1,416,427) 0 <1,416,427>			
							合計額	(3,329,340) 0 <3,329,340>	(3,329,340) 0 <3,329,340>	(2,510,253) 0 <2,510,253>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接	1/2	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(172,500) 0 <172,500>			
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	1/2	(1,033,479) 0 <1,033,479>	(1,033,479) 0 <1,033,479>	(775,108) 0 <775,108>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:①(南相馬市)C-1-8農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(右田・海老地区) ②(南相馬市)C-1-9農山漁村地域復興 基盤総合整備事業(真野地区) 流用額:①[H26]209,896千円(国費:157,422 千円)【工事費、用地買収費】 ②[H26]800,638千円(国費:H26予算 600,478千円)【工事費、測量試験費、 換地費】 流用後交付対象事業費:3,347,183千円 (国費:2,510,386千円)
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	1/2	(5,228,254) 0 <5,228,254>	(5,228,254) 0 <5,228,254>	(3,921,190) 0 <3,921,190>			
86	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	岩子地区	市	市	直接	1/2	(54,599) 0 <54,599>	(54,599) 0 <54,599>	(40,949) 0 <40,949>			
							合計額	(6,546,332) 0 <6,546,332>	(6,546,332) 0 <6,546,332>	(4,909,747) 0 <4,909,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 (県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
86	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	岩子地区	市	市	直接	1/2	(0) 333,794 <333,794>	(0) 333,794 <333,794>	(0) 250,345 <250,345>			
							合計額	(0) 333,794 <333,794>	(0) 333,794 <333,794>	(0) 250,345 <250,345>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成29年6月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
15	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(馬場野団地)	馬場野団地	市	市	直接	3/4	(147,000) 0 <147,000>	(147,000) 0 <147,000>	(128,625) 0 <128,625>			
16	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(明神前団地)	明神前団地	市	市	直接	3/4	(608,366) 0 <608,366>	(608,366) 0 <608,366>	(532,320) 0 <532,320>			
17	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原釜地区)	原釜地区	市	市	直接	3/4	(147,000) 0 <147,000>	(147,000) 0 <147,000>	(128,625) 0 <128,625>			
18	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(磯部地区)	磯部地区	市	市	直接	3/4	(147,000) 0 <147,000>	(147,000) 0 <147,000>	(128,625) 0 <128,625>			
22	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業) (事業計画策定)	尾浜、細田、 岩子地区	市	市	直接	4/5	(12,500) 0 <12,500>	(12,500) 0 <12,500>	(10,000) 0 <10,000>			
23	◆ D - 22 - 1 - 1	津波防災緑地基本計画策定	原釜、尾浜地区	県	県	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
24	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(36,750) 0 <36,750>			【他事業へ活用】(平成27年3月31日) 活用先: D-1-1 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部86号線)地1件 活用額: 9,416千円(8,239千円)【本工事費】 活用後交付対象事業費: 32,584千円(国費: 28,511千円)
25	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(26,250) 0 <26,250>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(63,977) 0 <63,977>	(63,977) 0 <63,977>	(47,982) 0 <47,982>			
合計額								(1,227,843) 0 <1,227,843>	(1,227,843) 0 <1,227,843>	(1,063,177) 0 <1,063,177>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tkikaiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,625) 0 <11,625>			
6	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,650) 0 <4,650>			
7	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,650) 0 <4,650>			
8	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,750) 0 <7,750>			
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,400) 0 <12,400>			
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(78,000) 0 <78,000>	(78,000) 0 <78,000>	(60,450) 0 <60,450>			
11	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>	(14,725) 0 <14,725>			
12	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部339号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,325) 0 <2,325>			
13	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部338号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(5,425) 0 <5,425>			
14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	市	直接	5/9	(57,500) 0 <57,500>	(57,500) 0 <57,500>	(44,562) 0 <44,562>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額50,000千円(国費38,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費7,500千円(国費5,812千円)
15	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(馬場野団地)	馬場野団地	市	市	直接	3/4	(2,351) 0 <2,351>	(2,351) 0 <2,351>	(2,057) 0 <2,057>			

16	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(明神前団地)	明神前団地	市	市	直接	3/4	(105,128) 0 <105,128>	(105,128) 0 <105,128>	(91,987) 0 <91,987>			
17	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(原釜地区)	原釜地区	市	市	直接	3/4	(9,060) 0 <9,060>	(9,060) 0 <9,060>	(7,927) 0 <7,927>			
18	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(磯部地区)	磯部地区	市	市	直接	3/4	(31,613) 0 <31,613>	(31,613) 0 <31,613>	(27,661) 0 <27,661>			
19	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(1,289,721) 0 <1,289,721>	(1,289,721) 0 <1,289,721>	(1,128,505) 0 <1,128,505>			
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	3/4	(22,174) 0 <22,174>	(22,174) 0 <22,174>	(19,402) 0 <19,402>			
21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(9,655) 0 <9,655>	(9,655) 0 <9,655>	(7,241) 0 <7,241>			
22	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画策定)	尾浜、細田、岩子地区	市	市	直接	4/5	(364,000) 0 <364,000>	(364,000) 0 <364,000>	(291,200) 0 <291,200>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-1-13道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部328号線) 外2件 流用額: 169,228千円(国費135,382千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費194,772千円(国費155,818千円)
24	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(602,939) 0 <602,939>	(602,939) 0 <602,939>	(527,571) 0 <527,571>			【他事業へ流用】(平成27年3月31日) 流用先: D-1-5 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部123号線)地5件 流用額: 512,088千円(448,077千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 90,851千円(国費: 79,494千円)
25	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(1,672,270) 0 <1,672,270>	(1,672,270) 0 <1,672,270>	(1,463,236) 0 <1,463,236>			
26	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(751,347) 0 <751,347>	(751,347) 0 <751,347>	(657,428) 0 <657,428>			
27	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(2,049,050) 0 <2,049,050>	(2,049,050) 0 <2,049,050>	(1,792,918) 0 <1,792,918>			
28	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(新沼地区)	新沼地区	市	市	直接	3/4	(158,908) 0 <158,908>	(158,908) 0 <158,908>	(139,044) 0 <139,044>			【他事業へ流用】(平成27年12月1日) 流用先: D-1-1 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部88号線)地1件 流用額: 81,510千円(71,322千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 77,398千円(国費: 67,722千円)
29	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(349,514) 0 <349,514>	(349,514) 0 <349,514>	(305,824) 0 <305,824>			
30	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(高塚地区)	高塚地区	市	市	直接	3/4	(292,366) 0 <292,366>	(292,366) 0 <292,366>	(255,819) 0 <255,819>			

31	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(磯部中西地区)	磯部中西地区	市	市	直接	3/4	(399,980) 0 <399,980>	(399,980) 0 <399,980>	(349,982) 0 <349,982>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(587,073) 0 <587,073>	(587,073) 0 <587,073>	(440,304) 0 <440,304>			
34	◆ D - 1 - 1 - 1	震災後における代替輸送確保支援モデル事業	相馬港	市	市	直接	4/5	(46,515) 0 <46,515>	(46,515) 0 <46,515>	(37,212) 0 <37,212>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-5道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線) 外2件 流用額: 39,360千円(31,488千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 7,155千円(国費: 5,724千円)		
35	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	新沼地区	市	市	直接	5/9	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,750) 0 <7,750>			
36	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(5,425) 0 <5,425>			
37	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部328号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(35,650) 0 <35,650>			
38	D - 1 - 14	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部320号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>	(5,425) 0 <5,425>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額: 3,092千円(2,397千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 3,906千円(国費: 3,028千円)		
39	D - 1 - 15	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部519号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(13,950) 0 <13,950>			
40	D - 1 - 16	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部520号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(6,975) 0 <6,975>			
41	D - 1 - 17	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部521号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,800) 0 <24,800>			
42	D - 1 - 18	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(62,000) 0 <62,000>			
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(73,000) 0 <73,000>	(73,000) 0 <73,000>	(56,575) 0 <56,575>			
44	D - 1 - 20	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部491号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,300) 0 <9,300>			
45	D - 1 - 21	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部501号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,650) 0 <4,650>			

46	D - 1 - 22	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(22,475) 0 <22,475>			
47	D - 1 - 23	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 <105,000>	(105,000) 0 <105,000>	(81,375) 0 <81,375>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額100,000千円(国費77,500千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費5,000千円(国費3,875千円)
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)	原釜地区	県	県	直接	3/5	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(72,000) 0 <72,000>			
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	3/5	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(72,000) 0 <72,000>			
50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	蒲庭地区	県	県	直接	3/5	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(32,000) 0 <32,000>			
51	◆ D - 4 - 2 - 1	継続的な被災者支援体制の確立事業	応急仮設住宅ほか	市	市	直接	4/5	(131,818) 0 <131,818>	(131,818) 0 <131,818>	(105,454) 0 <105,454>			
52	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	原釜地区、尾浜地区、磯部地区、蒲庭地区	市	市	直接	1/2	(668,100) 0 <668,100>	(668,100) 0 <668,100>	(501,075) 0 <501,075>			
53	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(災害危険度判定調査)	相馬市沿岸部	市	市	直接	1/3	(8,148) 0 <8,148>	(8,148) 0 <8,148>	(5,432) 0 <5,432>			
54	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(各地区防災拠点整備事業)	市沿岸部ほか	市	市	直接	1/2	(197,712) 0 <197,712>	(197,712) 0 <197,712>	(148,284) 0 <148,284>			
55	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備)	相馬市全域	市	市	直接	1/2	(934,725) 0 <934,725>	(934,725) 0 <934,725>	(701,043) 0 <701,043>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-4 道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)地2件 流用額: 63,928千円(47,946千円) 流用後交付対象事業費: 870,797千円(国費: 653,097千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)外1件 流用額: 253,688千円(190,266千円) 流用後交付対象事業費: 617,109千円(国費: 482,831千円)
56	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業(防災備蓄拠点整備事業)	八幡地区	市	市	直接	1/2	(322,220) 0 <322,220>	(322,220) 0 <322,220>	(241,664) 0 <241,664>			
60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:百槻和田線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(37,000) 0 <37,000>	(37,000) 0 <37,000>	(28,675) 0 <28,675>			
61	D - 1 - 28	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部88号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,600) 0 <18,600>			

62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地) ※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(210,000) 0 <210,000>			
63	D - 22 - 2	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地) ※用地費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/3	(1,020,000) 0 <1,020,000>	(1,020,000) 0 <1,020,000>	(680,000) 0 <680,000>			
64	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	相馬市	市	市	直接	4/5	(3,589,196) 0 <3,589,196>	(3,589,196) 0 <3,589,196>	(2,871,356) 0 <2,871,356>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 421,442千円(337,153千円) 流用後交付対象事業費: 3,167,754千円(国費: 2,534,203千円)
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(243,516) 0 <243,516>	(243,516) 0 <243,516>	(213,076) 0 <213,076>			
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(58,581) 0 <58,581>	(58,581) 0 <58,581>	(51,258) 0 <51,258>			
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(35,466) 0 <35,466>	(35,466) 0 <35,466>	(31,032) 0 <31,032>			
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(219,185) 0 <219,185>	(219,185) 0 <219,185>	(191,786) 0 <191,786>			
74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	4/5	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(16,000) 0 <16,000>			
82	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	馬場野団地、 明神前団地、 原釜地区、磯部地区、細田地区、刈敷田地区、荒田地	市	市	直接	4/5	(8,316) 0 <8,316>	(8,316) 0 <8,316>	(6,652) 0 <6,652>			
合計額								(17,413,147) 0 <17,413,147>	(17,413,147) 0 <17,413,147>	(14,247,617) 0 <14,247,617>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号 線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(46,000) 0 <46,000>	(46,000) 0 <46,000>	(35,650) 0 <35,650>			
6	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号 線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			
7	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号 線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(17,050) 0 <17,050>			
8	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道 路)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(53,000) 0 <53,000>	(53,000) 0 <53,000>	(41,075) 0 <41,075>			
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号 線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(47,000) 0 <47,000>	(47,000) 0 <47,000>	(36,425) 0 <36,425>			
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上 線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(231,000) 0 <231,000>	(231,000) 0 <231,000>	(179,025) 0 <179,025>			
11	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号 線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(69,000) 0 <69,000>	(69,000) 0 <69,000>	(53,475) 0 <53,475>			
12	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部339号 線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(4,500) 0 <4,500>	(4,500) 0 <4,500>	(3,487) 0 <3,487>			
13	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部338号 線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(18,500) 0 <18,500>	(18,500) 0 <18,500>	(14,337) 0 <14,337>			
14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号 線)	柏崎地区	市	市	直接	5/9	(103,000) 0 <103,000>	(103,000) 0 <103,000>	(79,825) 0 <79,825>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額100,000千円(国費77,500千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費3,000千円(国費2,325千円)
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯 部、原釜、細 田、明神前地 区	市	市	直接	3/4	(42,989) 0 <42,989>	(42,989) 0 <42,989>	(37,615) 0 <37,615>			

21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(19,879) 0 <19,879>	(19,879) 0 <19,879>	(14,909) 0 <14,909>			
24	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(403,486) 0 <403,486>	(403,486) 0 <403,486>	(353,049) 0 <353,049>			【他事業へ流用】(平成27年3月31日) 流用先: D-1-19 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)他2件 流用額: 310,829千円(271,800千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 92,857千円(国費: 81,249千円)
25	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(1,151,227) 0 <1,151,227>	(1,151,227) 0 <1,151,227>	(1,007,323) 0 <1,007,323>			
26	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(2,865,719) 0 <2,865,719>	(2,865,719) 0 <2,865,719>	(2,507,504) 0 <2,507,504>			
27	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(1,452,492) 0 <1,452,492>	(1,452,492) 0 <1,452,492>	(1,270,930) 0 <1,270,930>			
28	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(新沼地区)	新沼地区	市	市	直接	3/4	(969,647) 0 <969,647>	(969,647) 0 <969,647>	(848,441) 0 <848,441>			【他事業へ流用】(平成27年12月1日) 流用先: D-1-17 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部521号線) 流用額: 167,200千円(146,300千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 802,447千円(国費: 702,141千円) 【他事業へ流用】(平成28年3月31日) 流用先: D-1-2 道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線) 他1件 流用額: 120,227千円(105,198千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 682,220千円(国費: 596,943千円)
29	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(828,970) 0 <828,970>	(828,970) 0 <828,970>	(725,348) 0 <725,348>			
30	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(高塚地区)	高塚地区	市	市	直接	3/4	(278,728) 0 <278,728>	(278,728) 0 <278,728>	(243,886) 0 <243,886>			
31	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(磯部中西地区)	磯部中西地区	市	市	直接	3/4	(365,480) 0 <365,480>	(365,480) 0 <365,480>	(319,795) 0 <319,795>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(63,100) 0 <63,100>	(63,100) 0 <63,100>	(47,325) 0 <47,325>			
34	◆ D - 1 - 1 - 1	震災後における代替輸送確保支援モデル事業	相馬港	市	市	直接	4/5	(43,890) 0 <43,890>	(43,890) 0 <43,890>	(35,112) 0 <35,112>			【他事業へ流用】(平成26年3月14日) 流用先: D-23-2-1 観光交流拠点整備事業(中村地区) 流用額: 11,149千円(国費: 8,919千円)【測量設計費】 流用前交付対象事業費: 43,890千円(35,112千円)
35	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	新沼地区	市	市	直接	5/9	(39,000) 0 <39,000>	(39,000) 0 <39,000>	(30,225) 0 <30,225>			

36	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) 0 <28,000>	(21,700) 0 <21,700>			
37	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部328号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(178,500) 0 <178,500>	(178,500) 0 <178,500>	(138,337) 0 <138,337>			
38	D - 1 - 14	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部320号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(13,175) 0 <13,175>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-6道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線) 流用額:17,000千円(13,175千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
39	D - 1 - 15	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部519号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(32,550) 0 <32,550>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備) 流用額:[H28]15,465千円(11,985千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:57,465千円(国費:44,535千円)
40	D - 1 - 16	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部520号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,400) 0 <12,400>			
41	D - 1 - 17	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部521号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(91,000) 0 <91,000>	(91,000) 0 <91,000>	(70,525) 0 <70,525>			
42	D - 1 - 18	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(93,775) 0 <93,775>			
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) 0 <115,000>	(89,125) 0 <89,125>			
44	D - 1 - 20	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部491号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,800) 0 <24,800>			
45	D - 1 - 21	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部501号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(13,000) 0 <13,000>	(13,000) 0 <13,000>	(10,075) 0 <10,075>			
46	D - 1 - 22	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(46,500) 0 <46,500>	(46,500) 0 <46,500>	(36,037) 0 <36,037>			
47	D - 1 - 23	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先:D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額45,000千円(国費34,875千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費5,000千円(国費3,875千円)
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)	原釜地区	県	県	直接	3/5	(480,000) 0 <480,000>	(480,000) 0 <480,000>	(384,000) 0 <384,000>			
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	3/5	(375,000) 0 <375,000>	(375,000) 0 <375,000>	(300,000) 0 <300,000>			

50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	蒲庭地区	県	県	直接	3/5	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(312,000) 0 <312,000>			
51	◆ D - 4 - 2 - 1	継続的な被災者支援体制の確立事業	応急仮設住宅ほか	市	市	直接	4/5	(59,016) 0 <59,016>	(59,016) 0 <59,016>	(47,212) 0 <47,212>			
52	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	原釜地区、尾浜地区、磯部地区、蒲庭地区	市	市	直接	1/2	(675,960) 0 <675,960>	(675,960) 0 <675,960>	(506,970) 0 <506,970>			
60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:百槻和田線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(92,000) 0 <92,000>	(92,000) 0 <92,000>	(71,300) 0 <71,300>			
61	D - 1 - 28	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部88号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(33,000) 0 <33,000>	(33,000) 0 <33,000>	(25,575) 0 <25,575>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備) 流用額: [H28]19,364千円(15,007千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 52,364千円(国費: 40,582千円)
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
63	D - 22 - 2	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※用地費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/3	(2,230,000) 0 <2,230,000>	(2,230,000) 0 <2,230,000>	(1,486,666) 0 <1,486,666>			
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(1,708,807) 0 <1,708,807>	(1,708,807) 0 <1,708,807>	(1,495,206) 0 <1,495,206>			
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(1,072,753) 0 <1,072,753>	(1,072,753) 0 <1,072,753>	(938,658) 0 <938,658>			
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(750,536) 0 <750,536>	(750,536) 0 <750,536>	(656,719) 0 <656,719>			
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(1,590,207) 0 <1,590,207>	(1,590,207) 0 <1,590,207>	(1,391,431) 0 <1,391,431>			
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接	1/2	(2,121,961) 0 <2,121,961>	(2,121,961) 0 <2,121,961>	(1,591,470) 0 <1,591,470>			
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	1/2	(1,458,961) 0 <1,458,961>	(1,458,961) 0 <1,458,961>	(1,094,220) 0 <1,094,220>			

74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	4/5	(545,000) 0 <545,000>	(545,000) 0 <545,000>	(436,000) 0 <436,000>			【他事業へ流用】(平成26年3月31日) 流用先:◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額:[H25]134,500千円(国費:107,600千円)【測量設計費】 流用前交付対象事業費:545,000千円(国費:436,000千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路) 流用額:75,000千円(国費:60,000千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:335,500千円(国費:268,400千円)
75	D - 21 - 3	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	1/2	(175,100) 0 <175,100>	(175,100) 0 <175,100>	(131,325) 0 <131,325>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路) 流用額:84,262千円(国費:63,196千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:90,838千円(国費:68,129千円)
76	◆ D - 21 - 3 - 1	雨水排水対策事業(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接	4/5	(277,100) 0 <277,100>	(277,100) 0 <277,100>	(221,680) 0 <221,680>			【他事業より流用】(平成26年3月31日) 流用元:◆D-21-2-1 雨水排水対策事業(尾浜地区) 流用額:[H25]134,500千円(国費:107,600千円)【本工事費】 流用前交付対象事業費:277,100千円(国費:221,680千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別緊要低減事業外1件 流用額:65,412千円(国費:52,329千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:346,188千円(国費:276,951千円)
82	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	馬場野団地、明神前団地、原釜地区、磯部地区、細田地区、刈敷田地区、荒田地区、南ノ入地区、鷺山地区	市	市	直接	4/5	(31,974) 0 <31,974>	(31,974) 0 <31,974>	(25,579) 0 <25,579>			
83	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	相馬市	県	県	直接	4/5	(358,919) 0 <358,919>	(358,919) 0 <358,919>	(287,135) 0 <287,135>			
85	◆ D - 23 - 2 - 1	観光交流拠点整備事業	中村地区	市	市	直接	4/5	(139,318) 0 <139,318>	(139,318) 0 <139,318>	(111,454) 0 <111,454>			【他事業より流用】(平成26日3月14日) 流用元:D-1-1-1 震災後における代替輸送確保支援モデル事業(中村地区) 流用額:[H25]11,149千円(国費:8,919千円)【工事費】 [H26]21,152千円(国費:16,922千円)【工事費】 流用前交付対象事業費:139,318千円(国費:111,454千円)
合計額								(25,056,219) 0 <25,056,219>	(25,056,219) 0 <25,056,219>	(20,464,710) 0 <20,464,710>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(69,000) 0	(69,000) 0	(53,474) 0			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]659千円(510千円)【用地費及補償費】 流用後交付対象事業費: 69,659千円(国費: 53,984千円) 【他事業より流用】(平成27年12月1日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]60,375千円(46,790千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 130,034千円(国費: 100,774千円)
6	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(13,000) 0	(13,000) 0	(10,074) 0			【【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]9,974千円(7,729千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 22,974千円(国費: 17,803千円) 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]40,783千円(31,606千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 63,757千円(国費: 49,409千円)
7	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(13,000) 0	(13,000) 0	(10,074) 0			
8	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	市	直接	5/9	(26,000) 0	(26,000) 0	(20,150) 0			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備) 流用額: [H28]27,038千円(20,954千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 53,038千円(国費: 41,104千円)
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(28,000) 0	(28,000) 0	(21,700) 0			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]54,191千円(41,998千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 82,191千円(国費: 63,698千円)
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(345,243) 0	(345,243) 0	(267,563) 0			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]3,329千円(2,579千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 348,572千円(国費: 270,142千円)
11	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(52,000) 0	(52,000) 0	(40,300) 0			
12	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部339号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(3,500) 0	(3,500) 0	(2,712) 0			
13	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部338号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(16,500) 0	(16,500) 0	(12,786) 0			

14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	市	直接	5/9	(90,500) 0 <90,500>	(90,500) 0 <90,500>	(70,137) 0 <70,137>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額80,000千円(国費62,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費10,500千円(国費8,137千円)
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	3/4	(184,625) 0 <184,625>	(184,625) 0 <184,625>	(161,546) 0 <161,546>			
21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(14,058) 0 <14,058>	(14,058) 0 <14,058>	(10,543) 0 <10,543>			
24	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	市	直接	3/4	(208,662) 0 <208,662>	(208,662) 0 <208,662>	(182,579) 0 <182,579>			
25	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(608,774) 0 <608,774>	(608,774) 0 <608,774>	(532,677) 0 <532,677>			
26	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(108,845) 0 <108,845>	(108,845) 0 <108,845>	(95,239) 0 <95,239>			
27	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接	3/4	(355,113) 0 <355,113>	(355,113) 0 <355,113>	(310,723) 0 <310,723>			
29	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(656,829) 0 <656,829>	(656,829) 0 <656,829>	(574,725) 0 <574,725>			
30	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(高塚地区)	高塚地区	市	市	直接	3/4	(390,509) 0 <390,509>	(390,509) 0 <390,509>	(341,695) 0 <341,695>			
31	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(磯部中西地区)	磯部中西地区	市	市	直接	3/4	(112,780) 0 <112,780>	(112,780) 0 <112,780>	(98,682) 0 <98,682>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(63,100) 0 <63,100>	(63,100) 0 <63,100>	(47,325) 0 <47,325>			
34	◆ D - 1 - 1 - 1	震災後における代替輸送確保支援モデル事業	相馬港	市	市	直接	4/5	(28,652) 0 <28,652>	(28,652) 0 <28,652>	(22,921) 0 <22,921>			【他事業へ流用】(平成26年3月14日) 流用先: D-23-2-1 観光交流拠点整備事業(中村地区) 流用額: 21,152千円(国費: 16,922千円)【測量設計費】 流用前交付対象事業費: 28,652千円(22,921千円)
35	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	新沼地区	市	市	直接	5/9	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,150) 0 <20,150>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]9,842千円(7,627千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 35,842千円(国費: 27,777千円)
36	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,200) 0 <6,200>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]11,347千円(8,793千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 19,347千円(国費: 14,993千円)

37	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部328号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(106,500) 0 <106,500>	(106,500) 0 <106,500>	(82,537) 0 <82,537>			
38	D - 1 - 14	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部320号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,624) 0 <11,624>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額: 15,000千円(11,624千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
41	D - 1 - 17	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部521号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(122,000) 0 <122,000>	(122,000) 0 <122,000>	(94,550) 0 <94,550>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]343,594千円(266,285千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 465,594千円(国費: 360,835千円) 【他事業より流用】(平成27年12月1日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]188,775千円(146,300千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 654,369千円(国費: 507,135千円)
42	D - 1 - 18	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:法定外道路)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(174,000) 0 <174,000>	(174,000) 0 <174,000>	(134,850) 0 <134,850>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]155,865千円(120,795千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 329,865千円(国費: 255,645千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-21-2 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業(尾浜地区)外2件) 流用額: [H29]387,572千円(300,368千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 561,572千円(国費: 435,216千円)
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(91,000) 0 <91,000>	(91,000) 0 <91,000>	(70,525) 0 <70,525>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]94,483千円(73,224千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 185,483千円(国費: 143,749千円)
44	D - 1 - 20	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部491号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(32,550) 0 <32,550>			
45	D - 1 - 21	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部501号線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,400) 0 <12,400>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]104,402千円(80,911千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 120,402千円(国費: 93,311千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-1 震災後における代替輸送確保支援モデル事業 流用額: [H29]8,148千円(6,314千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 128,550千円(国費: 99,625千円)
46	D - 1 - 22	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(72,500) 0 <72,500>	(72,500) 0 <72,500>	(56,187) 0 <56,187>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-21-1-1 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画策定) 流用額: [H29]35,493千円(27,507千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 107,993千円(国費: 83,694千円)
47	D - 1 - 23	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:鹿島前迫線)	蒲庭地区	市	市	直接	5/9	(78,000) 0 <78,000>	(78,000) 0 <78,000>	(60,450) 0 <60,450>			【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]94,958千円(73,592千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 172,958千円(国費: 134,042千円) 【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額139,386千円(国費108,024千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費33,572千円(国費26,018千円)
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)	原釜地区	県	県	直接	3/5	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(128,000) 0 <128,000>			
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	3/5	(92,500) 0 <92,500>	(92,500) 0 <92,500>	(74,000) 0 <74,000>			
50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	蒲庭地区	県	県	直接	3/5	(556,500) 0 <556,500>	(556,500) 0 <556,500>	(445,200) 0 <445,200>			

60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:百規和田線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(62,000) 0 <62,000>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]151,826千円(117,665千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 231,826千円(国費: 179,665千円)
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(720,000) 0 <720,000>	(720,000) 0 <720,000>	(540,000) 0 <540,000>			
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接	3/4	(433,842) 0 <433,842>	(433,842) 0 <433,842>	(379,611) 0 <379,611>			
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接	3/4	(85,128) 0 <85,128>	(85,128) 0 <85,128>	(74,487) 0 <74,487>			
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接	3/4	(56,350) 0 <56,350>	(56,350) 0 <56,350>	(49,306) 0 <49,306>			
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	1/2	(466,730) 0 <466,730>	(466,730) 0 <466,730>	(350,047) 0 <350,047>			
82	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	馬場野団地、明神前団地、原釜地区、磯部地区、細田地区、刈敷田地区、荒田地	市	市	直接	1/2	(22,902) 0 <22,902>	(22,902) 0 <22,902>	(18,321) 0 <18,321>			
合計額								(6,813,642) 0 <6,813,642>	(6,813,642) 0 <6,813,642>	(5,590,620) 0 <5,590,620>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	市	直接	5/9	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(22,475) 0 <22,475>			【他事業より流用】(平成27年12月1日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]31,655千円(24,532千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 60,655千円(国費: 47,007千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-1 震災後における代替輸送確保支援モデル事業 流用額: [H29]28,690千円(22,234千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 89,345千円(国費: 69,241千円)
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(536,427) 0 <536,427>	(536,427) 0 <536,427>	(415,730) 0 <415,730>			
14	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	市	直接	5/9	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(47,275) 0 <47,275>			【他事業へ流用】平成29年1月19日 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額49,855千円(国費38,637千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費11,145千円(国費8,638千円)
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	3/4	(156,112) 0 <156,112>	(156,112) 0 <156,112>	(136,598) 0 <136,598>			
21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(13,409) 0 <13,409>	(13,409) 0 <13,409>	(10,056) 0 <10,056>			
32	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	市	直接	1/2	(63,100) 0 <63,100>	(63,100) 0 <63,100>	(47,325) 0 <47,325>			
37	D - 1 - 13	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:東部328号線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(48,000) 0 <48,000>	(48,000) 0 <48,000>	(37,200) 0 <37,200>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-21-1-1 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画策定) 流用額: 108,164千円(83,827千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 156,164千円(国費: 121,027千円)
43	D - 1 - 19	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:金草線)	磯部地区	市	市	直接	5/9	(91,000) 0 <91,000>	(91,000) 0 <91,000>	(70,525) 0 <70,525>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D21-1-1 下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画策定) 外1件 流用額: [H29]121,353千円(94,048千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 212,353千円(国費: 164,573千円)
48	D - 1 - 24	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:相馬互理線)	原釜地区	県	県	直接	3/5	(147,000) 0 <147,000>	(147,000) 0 <147,000>	(117,600) 0 <117,600>			
49	D - 1 - 25	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	磯部地区	県	県	直接	3/5	(252,400) 0 <252,400>	(252,400) 0 <252,400>	(201,920) 0 <201,920>			

50	D - 1 - 26	道路事業(市街地相互接続道整備)(県道:原町海老相馬線)	蒲庭地区	県	県	直接	3/5	(166,000) 0 <166,000>	(166,000) 0 <166,000>	(132,800) 0 <132,800>			
60	D - 1 - 27	道路事業(市街地相互接続道整備)(市道:百槻和田線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(62,000) 0 <62,000>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額:[H29]37,196千円(28,826千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:117,196千円(国費:90,826千円)
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(1,900,000) 0 <1,900,000>	(1,900,000) 0 <1,900,000>	(1,425,000) 0 <1,425,000>			
64	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	相馬市	市	市	直接	4/5	(1,748,320) 0 <1,748,320>	(1,748,320) 0 <1,748,320>	(1,398,655) 0 <1,398,655>			
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接	1/2	(3,222,602) 0 <3,222,602>	(3,222,602) 0 <3,222,602>	(2,416,951) 0 <2,416,951>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額:351,203千円(263,402千円) 流用後交付対象事業費:2,871,399千円(国費:2,153,549千円)
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接	1/2	(1,278,686) 0 <1,278,686>	(1,278,686) 0 <1,278,686>	(959,014) 0 <959,014>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線) 流用額:236,230千円(177,172千円) 流用後交付対象事業費:1,042,456千円(国費:781,842千円)
							合計額	(9,793,056) 0 <9,793,056>	(9,793,056) 0 <9,793,056>	(7,501,124) 0 <7,501,124>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石石上線)	岩子地区	市	市	直接	5/9	(327,848) 0 <327,848>	(327,848) 0 <327,848>	(254,082) 0 <254,082>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-1-14 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道：東部320号線)外2件 流用額：【H28】658,351千円(510,997千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費：987,199千円(国費：765,079千円)
20	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	3/4	(254,923) 0 <254,923>	(254,923) 0 <254,923>	(223,057) 0 <223,057>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)外1件 流用額：【H28】66,963千円(58,591千円)【調査設計費】 【H29】318,358千円(278,562千円)【調査設計費】 流用後交付対象事業費：640,244千円(国費：560,210千円)
21	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	市	直接	1/2	(33,609) 0 <33,609>	(33,609) 0 <33,609>	(25,206) 0 <25,206>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額：【H29】31,337千円(23,503千円)【調査設計費】 流用後交付対象事業費：64,946千円(国費：48,709千円)
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地)※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(225,000) 0 <225,000>			
83	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	相馬市	県	県	直接	4/5	(63,056) 0 <63,056>	(63,056) 0 <63,056>	(50,444) 0 <50,444>			
							合計額	(979,436) 0 <979,436>	(979,436) 0 <979,436>	(777,789) 0 <777,789>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
62	D - 22 - 1	都市公園事業(原釜・尾浜地区防災緑地) ※施設費	原釜・尾浜地区	県	県	直接	1/2	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(375,000) 0 <375,000>			
							合計額	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(375,000) 0 <375,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
77	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	相馬市全域	市	市	直接	1/2	(20,552) 0 <20,552>	(20,552) 0 <20,552>	(15,414) 0 <15,414>			
							合計額	(20,552) 0 <20,552>	(20,552) 0 <20,552>	(15,414) 0 <15,414>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

相馬市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：環境省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
77	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	相馬市全域	市	市	直接	1/2	(67,460) 0 <67,460>	(67,460) 0 <67,460>	(50,595) 0 <50,595>			
							合計額	(67,460) 0 <67,460>	(67,460) 0 <67,460>	(50,595) 0 <50,595>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	(市)企画政策部企画政策課 (県)企	担当者氏名	市)阿部勝弘 県)佐々木貴史
市町村名	相馬市	電話番号	(市)0244-37-2614 (県)024-521-7102	メールアドレス	(市)k-kikaku@city.soma.lg.jp (県)tiikiseisaku@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。